

# シリーズ データヘルス最前線 (保険局)

## データ分析に関するモデル事業の実施を契機に 効果的・効率的な保健事業に取り組む (宮城県富谷町)

© bigfoot - Fotolia.com

宮城県黒川郡富谷町では、2012年度から特定健診とレセプトのデータをもとに分析を行い、町の健康課題の把握に努めながら、効果的かつ効率的な保健事業や健診事業の推進に取り組んでいます。その結果、特定健診受診率や特定保健指導実施率、生活習慣病有病者割合、メタボ該当者等の割合にも変化が現れはじめています。その取り組みと効果等について、富谷町福祉部健康増進課長の奥山育男さんにつかいました。

——レセプト等によるデータ分析に取り組むきっかけは何だったのですか？

奥山 ● 2011年11月に、2012年度市町村保健事業支援モデル事業について、宮城県国保連(国民健康保険団体連合会)からご案内があり、「レセプトデータ活用に関するモデル事業」に応募したことがきっかけです。

応募の動機は、①特定健診開始以来、受診率が伸び悩んでいたこと、②年々増加し続けている生活習慣病に対し、本町では効果的な保健事業ができていないのか疑問があったこと、③

国保1人あたりの医療費は全国および県平均を下回っているが、後期高齢者については制度開始以降県平均

を上回っており、その要因は何かという疑問があったこと、④平均年齢が若く医療費が低い今だからこそ、効果的な取り組みを始めれば10年後、20年後も現在の水準を維持できるのではないかと考え、そのためにもどうすればよいのかを検証する良い機会だと捉えたことです。こうした理由から、分析手法を学ぼうと応募に至りました。

——具体的には、どのような取り組みを行ったのでしょうか？

奥山 ● モデル事業では、本町の被保険者の健康状態や医療費の構造などを把握するため、県国保連の全疾病分析システムによりレセプトデータを用いて分析しました。次に、どんな病気が高額な医療費につながっているのか、その背景には何があるのか、などについて分析を行いました。また、健診未受診者の状況やレセプトとのリンクを行い、その関係性などの分析にも取り組みました。

——データ分析の結果、どのような課題が見えてきましたか？

奥山 ● 分析の結果(図表1、2、3)、まず生活習慣病予防事業に

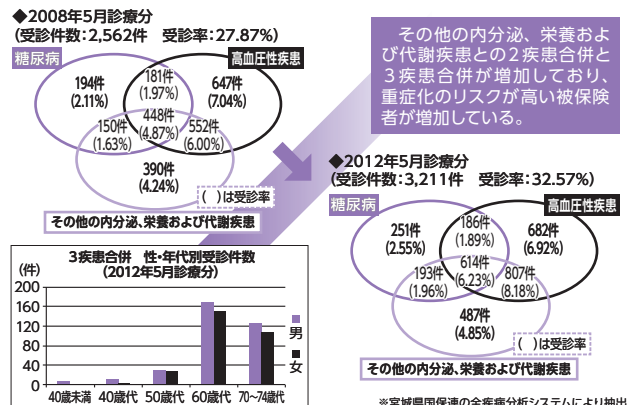
図表2 分析結果② 高額レセプトの状況

- 抽出対象：1件100万円以上のレセプト(2011年5月診療分)
- 抽出件数：21件
- 男女別：男性 14名、女性 7名
- 年齢別：50代以下 5名、60代 7名、70代 9名
- 入院外来別：入院 20名、外来 1名
- 何らかの基礎疾患<sup>(※1)</sup>あり：16名
- 何らかの循環器疾患<sup>(※2)</sup>あり：11名
- 2009年度以降特定健診受診者：6名(うちBMI判定肥満は3名)
- 要介護・要支援認定者：7名 ※7名のうち4名が既に死亡
- 最高額レセプト：3,072,260円(脳血管疾患・入院19日・手術)
- 1件100万円以上レセプトが1カ月全体に占める影響  
当該件数が5月全体に占める割合：0.2%  
当該合計費用額が5月全体に占める割合：16.4%

(※1) 高血圧症、糖尿病、高脂血症、高尿酸血症  
(※2) 虚性心疾患、大動脈疾患、脳血管疾患、動脈閉塞

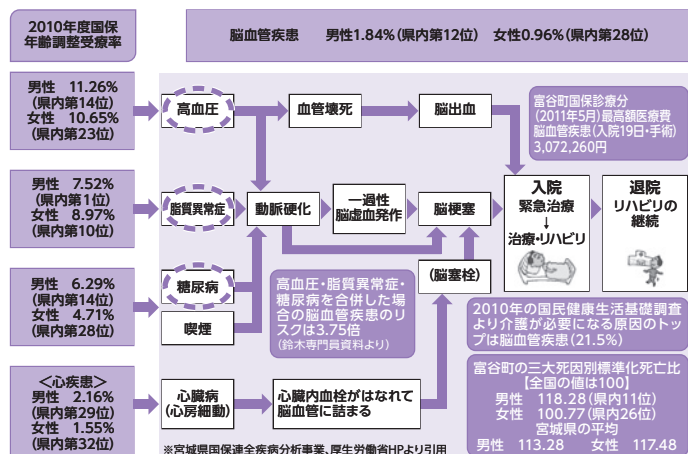
※宮城県国保連の全疾病分析システムにより抽出

図表1 分析結果① 疾患合併の状況



※宮城県国保連の全疾病分析システムにより抽出

図表3 分析結果③ 富谷町の脳血管疾患関連図



積極的に取り組んできたにもかかわらず、有病者数およびその割合が男女ともにほとんどの年代で増加していたことがわかりました。1件100万円以上のレセプト分析では、がんのほか、脳血管疾患、虚血性心疾患などが高額な医療費につながっています。要介護や死に至るケースもありました。これらの疾患を抱える方は、高血圧症や糖尿病などの予防可能な基礎疾患を持ち合わせているとともに、合併による重症化リスクの高い方が増えてきていること

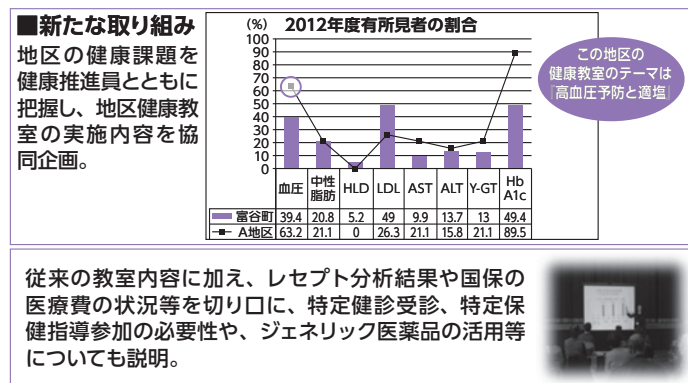
も見えてきました。また、100万円以上のレセプトがひと月全体に占める割合は、件数では0.2%でしたが、合計費用額では16.4%を占めていました。

これらのことから、より効果的な生活習慣病予防対策と健診未受診者対策、基礎疾患の重症化対策が重要な課題であるとともに、医療費の適正化には、高額となる疾病対策が欠かせないことを改めて認識させられました。

——データ分析により実態と課題が見えてきたようですが、どのような形で保健事業等に活かしているのでしょうか？

奥山 ● 富谷町は現在、町内に45の行政区があり、それぞれに地区健康推進員(1〜2名)を委嘱し、地区の健康づくりのリーダー役として、町と連携しさまざまな健康事業に取り組んでいただいています。その代表的な事業に地区健康教室(図表4)があり、そのなかで、データ分析で得た町民の健康の実態や医療費の状況、さらには男女別、年代別、地域ごとの課題等をフィードバックすることで問題を共有し、理解を深めてもらう取り組みを行っています。客観性があるため説得力が増し、町民から

図表4 「地区健康教室」の活用



も好評を得ています。

また、本町の重点健康課題の一つに位置づけた脳血管疾患等重症化予防対策として、脳血管元氣教室を昨年度から開催するとともに、健診事業において、町の脳検診助成事業対象年齢を45歳から40歳に引き下げ、早期発見に努めています。

——最後に、事業の効果と今後の課題等について教えてください。

奥山 ● まだ取り組んで間もないため、一概に効果が表れたとはいえない

いですが、特定健診の受診率は制度開始以来55〜56%台で推移していたのが昨年度には58%台に上昇しました。生活習慣病有病者割合とメタボ該当者等割合についても、2012年度は2008年度比でいずれも5ポイントを超える増加となっていました。昨年度は2012年度比で横ばい、またはやや減少となっています。また、がん検診受診率でも、全国的に上位にある宮城県のなかにおいて、すべての検診で上位に位置してきていることから、わずかながら効果が見えはじめています。最後は課題ですが、この取り組みをいかに継続し効果的な保健指導に結びつけ、町民の健康づくりに寄与していけるかです。幸い、本県でも今年10月からKDB(国保データベース)システムが稼働し、データ分析に取り組みやすい環境が整いつつありますので、本町の事業として確実に定着させていきたいと考えています。また、今年度中に策定が求められている「データヘルス計画」についても、県国保連が設置する「保健事業支援・評価委員会」の支援を受けながら、策定に向けて取り組んでいきたいと思っております。